

Y4-16

当院における北イラクでの戦傷外科研修とハイチ地震救援での創処置のあり方

熊本赤十字病院 国際医療救援部

○岡村 直樹¹、鈴木 隆雄²、宮田 昭³、麻生 陽子⁴、
曾篠 恭裕⁵

当院において平成19年より北イラククルド人自治区にて戦傷外科の実地研修を行っているが、今回ハイチ地震救援ERU活動において災害による混乱の中で資機材の限られた状況の中での外傷の創処置に対して縫合不全等の処置後合併症が見受けられた。日本においても感染、挫滅の程度が一時的に創を閉鎖せず、二期的に感染が落ち着いた状況で創閉鎖を行う創処置の概念があるが、抗生剤の投与も限られているような災害地のケースではより重要な概念であるかと思われる。実際このような現場での問題点を感じ、またそれを実地でやっているイラクでの現状を照らし合わせて検討してみた。

Y4-37

有事における赤十字病院の使命と役割～国民保護法の視点から～

日本赤十字秋田看護大学

○井上 忠男

有事関連法整備の一環として平成16年に制定された国民保護法は、わが国有事において国民の保護活動の中核を担う医療機関の使命と役割について規定し、特にジュネーブ諸条約において戦時の役割が規定されている赤十字社については、国民保護法において明示的にその役割が規定されたのが特色である。こうした中で、戦後一貫して平時活動のみ(海外救援の現場を除く)を担ってきた日本赤十字社は国内戦時における活動は未経験であり、それはあらゆる医療機関においても同様である。そこで戦時救護を伝統的な使命とする赤十字機関として、有事の法的枠組みとしての国民保護法の基本的内容に習熟し、自らに課せられた役割を平時から正しく理解することは、万一の事態において業務を円滑に遂行するために不可欠となる。これらの理由から本発表では、特に、1.第二次世界大戦以前と今日の日本赤十字社の戦時救護の性格の相違 2. 有事の医療機関の実務 3. 赤十字標章の適正な使用と管理～標章を使用できる日赤施設とできない施設 4. 捕虜の健康診断と日本赤十字社の役割 を中心に問題提起を行い、日本赤十字社としての今後のあるべき方向性を探るものである。

Y4-38

救護員としての赤十字看護師育成の現状と今後の課題について

日本赤十字社和歌山医療センター 看護部:救護員教育委員会¹⁾、和歌山赤十字看護専門学校²⁾

○北山 加津子¹⁾、西山 恵理¹⁾、加納 昭美¹⁾、
畑下 眞守美^{1,2)}、寺前 和美¹⁾

【現状】平成10年以前の赤十字看護教育施設卒業生は、卒業と同時に赤十字看護師となっていた。しかし、日本赤十字社は、日本赤十字社看護師養成規則等を全部改正し、平成8年度入学生から新しい看護師養成制度を適用することとし、平成11年3月に卒業して日本赤十字社の医療施設に看護師として3年以上勤務する中で、一定の救護教育と訓練を受けたものを救護員としての赤十字看護師として登録することとなった。このため平成11年度に就業した看護師が3年目となった平成13年度から救護員としての赤十字看護師研修が実施された。この研修は3年目になると対象者全員に呼びかけ、勤務時間内での研修を行っていたため毎年平均50名の赤十字看護師が登録された。平成19年度から本研修もクリニックラダー研修として実施した。平成19年度は勤務時間内での研修のためほぼ全員が研修に参加し救護員としての赤十字看護師として登録されたが、平成20年度から勤務時間外での研修となったことと研修の組み立てが複雑であること等から研修参加者が激減した。その結果、救護員としての赤十字看護師の登録者も減少している。

【今後の課題】研修の組み立てが複雑なためわかりやすく示す。研修についてのPRをおこなう。赤十字医療施設で働いているという自覚を促すことにより、研修参加の増加を図る。

Y4-39

支部主催の救護訓練をどうするか?—急性期対応も含めた新潟県の取り組み—

日本赤十字社新潟県支部¹⁾、長岡赤十字病院²⁾

○谷田 健吾¹⁾、鶴巻 忠孝¹⁾、笠原 一信¹⁾、
内藤 万砂文²⁾、江部 克也²⁾、江部 佑輔²⁾、
小林 和紀²⁾、日黒 信子²⁾、中島 晃²⁾

【はじめに】DMATの登場により、災害医療は超急性期の救命医療をも求められる時代となった。新潟県支部での取り組みを紹介するとともに、今後の支部救護訓練のありかたについて考えてみたい。【平成21年度新潟県支部救護訓練】2回の地震での経験をふまえて、災害超急性期にも対応できる実践的な訓練をめざした。医師13名、看護師27名、主事11名に、局長以下8名の支部職員を加えた計59名が参加し、研修施設で1泊2日の訓練を行った。支部および病院の日本DMAT隊員10名を指導スタッフとし、広域災害・遠隔地派遣を想定した出勤に向けたシミュレーション、トリアージや標準的外傷診療等の基礎的な研修ののち、被災地での警察や消防機関との対応、到着報告、情報収集、トリアージや現場救護所診療などの実動訓練を実施した。

【結果】訓練の目的が明確、DMAT隊員の指導が実践的でわかりやすい、段階的な研修構成で理解しやすいなどとして参加者のアンケート評価が高く、訓練の継続や次回も参加希望を訴える声が多かった。多くのメディア取材があったことも、緊張ある集中した訓練につながった。また、夕食を兼ねた懇親会は部署をこえた交流を活発にし、モチベーションの向上に大いに寄与したものと考える。

【結語】日赤の災害救護活動は急性期にとどまらない息の長い活動である。オール日赤が一様に高いレベルを維持するためには、支部単位にとどまらず、ブロックさらには全社的に統一的な訓練の図面を書くことが望まれる。ここには、支部・病院という組織の枠を超えたプロジェクトも必要である。新潟県は、そのスタンダードとなるべく、今後も一層実践的な訓練を企画していく予定である。